

# 土木工事施工管理の手引き

令和6年 8 月  
(令和7年2月一部改定)

佐賀県 県土整備部、  
農林水産部及び地域交流部

# 施工管理の手引き 目次

(参考)令和7年2月改定箇所

## 第1編 一般事項

土木工事施工管理基準	1
公告から工事完成までの流れ	3
契約関係の流れ	4
佐賀県工事関係書類一覧表	6
監理技術者等	10
施工体制台帳等	16
安全衛生組織について	18
腕章等の着用	19
工事現場での掲示	20

## 第2編 施工計画

施工計画書記載事項	21
施工計画書作成の要領・留意点	22
施工計画書作成例	27

## 第3編 出来形管理

## 第4編 品質管理

## 第5編 写真管理

## 第6編 出来高管理

## 第7編 施工計画様式、記載例

工事数量内訳表	341
現場組織表	342
施工体制台帳	343
工事作業所災害防止協議会兼施工体系図(樹状図形式)	347
施工体系図(表形式)	348
安全衛生管理組織表	349
指定機械、主要船舶・機械一覧表	350
工事資材使用届出書	351
使用する建設資材の選定フロー	352
仮設材一覧表	353
段階確認・立会計画表	354
出来形管理計画(実績)表	355
撮影記録による出来形管理計画表	356
品質管理計画(実績)表	357
緊急時の連絡体制	358
火薬庫、火薬取扱所及び火工所等の設備表	359
火薬類取扱保安管理組織表	360

## 第8編 その他提出様式

品質証明員通知書	361
----------	-----

工事打合簿	362
材料確認書	363
工事履行報告書	364
支給品受領書	365
支給品精算書	366
現場発生品調書	367
品質証明書	368
創意工夫・社会性等に関する実施状況	369
工事資材使用届出書	371
技術者等名簿届出書	372
作業員名簿	373
県内優先不実施の理由書(下請業者)	374
県内優先不実施の理由書(資材納入業者)	375
県内優先不実施の理由書(技術者等)	376

## 第9編 管理様式

### 第10編 契約関係様式

建設工事請負契約書	385
請書(工事)	386
建設工事変更請負契約書	387
建設業退職金共済制度の掛金収納書	388
入札書	389
請負代金内訳書	391
工事費内訳明細書(建築工事)	392
見積書(工事)	394
委任状	395
現場代理人等配置予定事前届出書	396
入札辞退届	397
現場代理人等通知書	398
経歴書	399
現場代理人等変更通知書	400
着工届	401
工程表	402
変更工程表	403
工期延期届	404
一部下請負申請書	405
承諾書	406
工事関係業者一覧表	407
指定部分完成通知書	408
指定部分引渡書	409
請負工事既済部分検査請求書	410
完成通知書	411
引渡書	412
修補完了届	413
部分使用承諾書	414
請求書	415

請求内訳書	.....	416
認定請求書	.....	417
認定調書	.....	418
分別解体等の方法(別紙1)	.....	419
分別解体等の方法(別紙2)	.....	420
分別解体等の方法(別紙3)	.....	421

## 監理技術者等

建設業法では、建設工事の適正な施工を確保するため、工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として主任技術者~~又は~~監理技術者~~又は特例監理技術者~~の設置を求めている。また、~~特例監理技術者を設置~~建設業法第 26 条第 3 項第 2 号を適用する場合には、当該工事現場に~~特例~~監理技術者の行うべき職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）の設置を求めている。

監理技術者等（主任技術者、監理技術者~~、特例監理技術者又は~~及び監理技術者補佐をいう。）は、建設業法第 26 条（主任技術者及び監理技術者の設置等）及び工事請負契約約款第 10 条（現場代理人及び主任技術者等）に基づき、常時継続的に当該建設工事の現場に置かれていなければならない、現場に置かれる技術者は、建設業法第 7 条（~~特定建設業においては第 15 条主任技術者~~）又は同法第 15 条（監理技術者）に掲げる者で、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有する必要がある。

恒常的な~~期間~~雇用関係とは、専任の主任（監理）技術者を必要とする~~工事~~元請け工事の監理技術者等については入札の申込があった日以前に 3 ヶ月以上の雇用関係にあることを必要とするが、例外として、合併、営業譲渡若しくは分割等の組織変更に伴う所属建設業者の変更（契約書又は登記簿謄本等により確認）があった場合には、変更前の建設業者と 3 ヶ月の雇用関係がある者については、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなす。また、震災等自然災害発生又は拡大を防止する観点から最も合理的であって、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

また、建設業法第 26 条第 3 項において、公共性のある工作物に関する重要な建設工事（工事 1 件の請負代金額が ~~4,000~~4,500 万円（建築一式工事は ~~8,000~~9,000 万円）以上のもの）については、主任（監理）技術者は、工事現場ごとに「専任の者」でなければならないと規定されている。なお、監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けている者であること。

専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務のみに従事していることを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐（現場施工の稼働中、特別の理由がある場合を除き、常時継続的に当該工事現場に滞在していること）を必要とするものではない。したがって、専任の主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保する（例えば、必要な資格を有する代理の技術者を配置する、工事の品質確保等に支障の無い範囲において、連絡を取りうる体制及び必要に応じて現場に戻りうる体制を確保する等）とともに、その体制について、元請の主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の場合は発注者、下請の主任技術者の場合は元請又は下請の了解を得ていることを前提として、差し支えない。

現場代理人については、工事請負契約約款第 10 条（現場代理人及び主任技術者等）に基づき、当該工事現場に常駐しなければならないとされている。

工事現場におくべき主任（監理）技術者の資格は、下記のとおり規定されている。

建設業法に規定されている監理（主任）技術者資格

許可の種類	特 定 建 設 業		一般建設業
元請工事における 下 請 け 金 額 合 計	4,5005,000 万円 <sup>(注 1)</sup> 以上	4,5005,000 万円 <sup>(注 1)</sup> 未 満	4,5005,000 万円 <sup>(注 1)</sup> 以 上は契約できない。
工 事 現 場 に 置 く べ き 技 術 者	監理技術者 (監理技術者資格者証の交付 を受けたもの)	主任技術者	主任技術者
技術者の資格要件	1 級 国 家 資 格 者 <sup>(注 2)</sup> 国土交通大臣特別認定者 <sup>(注 3)</sup> 実 務 経 験 者 <sup>(注 4)</sup>	1 級 国 家 資 格 者 <sup>(注 2)</sup> 2 級 国 家 資 格 者 <sup>(注 2)</sup> 実 務 経 験 者	
技術者の専任	請負金額 4,0004,500 万円 <sup>(注 5)</sup> 以上		

注 1 建築一式工事においては、~~7,000~~8,000 万円

- 注2 国家資格とは、国土交通省令等で定める技術検定等をいう  
 (1級は建設業法第15条第2項イに該当するもの。2級は同法第7条第2項ハに該当するもの。)
- 注3 一級国家資格と同等以上の能力を有していると国土交通大臣に認定された者
- 注4 実務経験者は、指定建設業(土木、建築、管、鋼構造物、舗装、電気、造園各工事業の7業種)以外に係る建設工事の監理技術者又は特例監理技術者に限られる。
- 注5 建築一式工事においては、8,0009,000万円

## 1 主任技術者

- 1-1 建設業の許可を受けている建設業者は、請け負った工事(許可を受けた業種)を施工する場合には、請負工事の金額の大小に関係なく、工事施工の技術上の監理管理をつかさどるものとして、必ず現場に「主任技術者」を置かなければならない。
- 1-2 一般土木工事に従事する主任技術者は、表-1のとおりとする。

表-1

請負代金額	主任技術者の資格等
4,000万円以上	<p><del>工事の専任の主任技術者は、</del>次のイ又はロに掲げる者及び実務経験者<sup>(注1)</sup>又は国土交通大臣が実務経験者と同等以上の能力を有すると認めた特別認定者</p> <p>イ 技術検定のうち検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は1級若しくは2級の土木施工管理とするもの建設機械施工管理又は土木施工管理に係る1級又は2級の第2次検定(土木施工管理に係る2級の第2次検定にあつては種別を「土木」とするものに限る。)に合格した者</p> <p>ロ 技術士法による本試験のうち技術部門を建設部門、農業部門(農業土木に限る)又は林業部門(森林土木に限る)第2次試験のうち技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学」又は「農業土木」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「農業土木」又は「森林土木」とするものに限る。)とするものに合格した者</p>
4,000万円未満	<p><del>工事の主任技術者は、上欄のイ、ロに掲げる者及び実務経験者<sup>(注1)</sup></del>          又は国土交通大臣が実務経験者と同等以上の能力を有すると認めた特別認定者</p>

注1 実務経験者とは、高等学校、専門学校又は中等教育学校の指定学科を卒業後5年以上、大学又は高等専門学校の指定学科を卒業後3年以上、若しくは専門学校の指定学科を卒業した後3年以上の実務経験を有する者で専門士又は高度専門士を称する者、あるいは学科修得に関係なく10年以上の実務経験年数を有した者であり、この実務経験とは以下のとおりである。

- イ 請負人の主任技術者等の資格で建設工事の施工を指揮・監督した経験
- ロ 建設機械の操作等によって実際に建設工事の施工に携わった経験
- ハ イ、ロの技術を修得するためにした見習い中の技術的経験
- ニ 建設工事の注文側において設計に従事した経験あるいは現場監督技術者としての経験

- 1-3 工事請負契約約款第10条に定める主任技術者を通知する場合には、土木施工管理技士及び建設機械施工技士にあつては「合格証明証」、技術士にあつては「登録証」、国土交通大臣特別認定者にあつては「認定書」の写しを添付するものとする。
- 1-4 主任技術者は建設工事の施工の技術上の管理(施工計画の作成、工程管理、品質管理、技術上の管理及び指導)を行う者であり、請負金額4,0004,500万円未満の工事については、専任性は求められないが、4,0004,500万円以上(建築一式工事にあつては、8,0009,000万円以上)の重要な工事においては主任技術者を専任で配置しなければならない。

ただし、既に契約している工事(以下「既発注工事」という)と同一又は近接し、かつ間接工事費等を調整する工事(以下「近接工事」という)については、既発注の専任の主任技術者が兼任することができる。

## 2 監理技術者

- 2-1 発注者から直接工事を請け負い、そのうち ~~4,500~~5,000 万円以上（建築一式工事の場合は ~~7,000~~8,000 万円以上）を下請契約して工事を施工する場合は、専任の主任技術者にかえて監理技術者資格者証の交付を受けた「専任の監理技術者」を現場に置かなければならない。
- 2-2 監理技術者資格者証の交付を受けようとする者は、表-2の資格を有していなければならない、工事請負契約約款第10条に定める専任の監理技術者の通知にあたっては、「監理技術者資格者証」の写しとともに、建設業法第27条第3項の技術検定者にあつては「合格証明証」、国土交通大臣特別認定者にあつては「認定証」の写しを添付するものとする。

表-2

対象業種	監理技術者証交付の資格
全ての建設業	イ 1級国家資格者 ロ 国土交通大臣が1級資格と同等以上の能力を有すると認めた特別認定者（国土交通大臣特別認定者A）
指定建設業以外	ハ 次のいずれかに該当し、4,500万円以上の建設工事に関し元請として2年以上指導監督的な実務経験のある者 1) 2級国家資格者 2) 主任技術者の実務経験者要件を満たす者 ニ 国土交通大臣が上記ハと同等以上の能力を有すると認めた特別認定者（国土交通大臣特別認定者B）

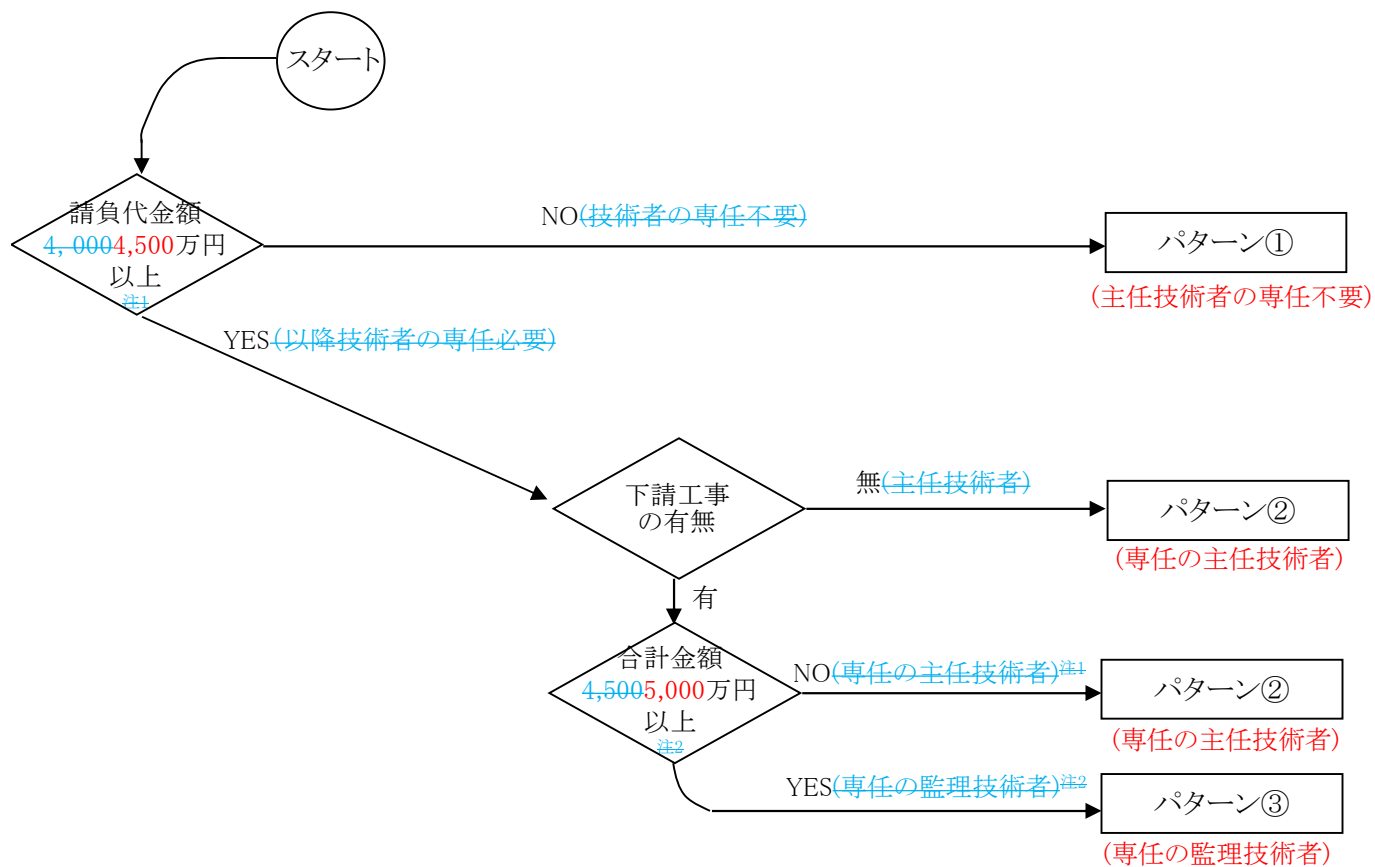
- 2-3 監理技術者は、主任技術者と同様に建設工事施工の技術上の管理を行うが、具体的には、工事の施工に関する総合的な企画、指導等の職務が重視され、この性格上2以上の工事を兼任することは認められない。ただし、発注者が同一の建設業者と締結する契約工期の重複する工事であつ、それぞれの工事の対象が同一の建築物又は連続する工作物である場合については、全ての発注者から同一工事として取り扱うことについて書面による承諾を得た上で、これら複数の工事を一の工事とみなして兼任することができる。

## 3 現場代理人

- 3-1 発注者から直接工事を請け負い、工事を施工する場合には、必ず工事現場に工事請負契約約款第10条に定める「常駐の現場代理人」を置かなければならず、その工事現場での常駐性が求められるため、他工事と兼任することはできない。  
ただし、既発注工事と近接工事となる場合については、兼任することができる。
- 3-2 現場代理人は、工事の施工上支障のない場合にあつては、主任技術者（又は監理技術者）を兼務することができる。
- 3-3 現場代理人は、当該請負契約の的確な履行を確保するため、請負人の代理人として工事現場の取締りを行い当該工事の施工に関する一切の事項（工事現場の保安、火災予防、風紀衛生等の事項のほか、契約上の権利・義務に関する事項も含まれる）を処理するものであり、的確な履行ができる者であれば、資格及び恒常的な雇用関係は要しない。
- 3-4 その他、佐賀県ホームページより「佐賀県発注工事における現場代理人の取扱いについて」を参照すること。

## 4 技術者選任フロー図

現場に置くべき技術者は、主任技術者にあつては建設業法第7条第2項、監理技術者にあつては第15条第2項により決められており、一般土木工事の技術者選任は、下記フロー図・次頁の技術者選任パターン表のとおりである。





〔技術者選任パターン表〕

前頁のフロー図により選択したパターンの一般土木工事の技術者は、下記のとおりである。

パターン	技 術 者	資 格 者 要 件 <sup>注3</sup>	現場代理人 との 兼 務	他 現 場 との 兼 務
①	主任技術者	1、2級の建設機械施工・土木施工管理技士 技術士（建設部門・農業農村工学・農業土木・ 森林土木） 実務経験者 国土交通大臣特別認定者（実務経験者同等以上）	可	可
②	専任の主任技術者	1、2級の建設機械施工・土木施工管理技士 技術士（建設部門・農業農村工学・農業土木・ 森林土木） 実務経験者 国土交通大臣特別認定者（実務経験者同等以上）	可	不可 <sup>注1</sup>
③	専任の監理技術者	下記の資格を有し監理技術者講習を受講し 「監理技術者資格者証」の交付を <del>受</del> けた者 イ 1級の建設機械施工・土木施工管理技士 ロ 技術士（建設部門・農業農村工学・農業 土木・森林土木） ハ 国土交通大臣特別認定者A （一級国家資格者同等以上）	可	不可 <sup>注2</sup>

注1：1－4に該当する条件を満たす場合については、既発注工事の専任の主任技術者は兼任できる。

注2：2－3に該当する条件を満たす場合については、専任の監理技術者は兼任できる。

注3：各業種工事により必要な技術者資格は異なるため、建設業法解説等の図書を参照すること。

（主任技術者については建設業法第7条第2項、監理技術者については、同法第15条第2項）

下請負契約にかかる書類提出対応表

※ ○提出書類

			2次下請以降			
			1次下請 すべて	500万 円以上	500万 円未満	
①	一部下請負申請書	下請契約前	○	－	－	・契約約款第7条
②	工事関係業者一覧表	受注者が 把握した時点	－	○	－	・業法施行令第1条の2
③	施工体制台帳 (下請契約書添付)	下請契約後速やかに	○	○	○	・業法24条の8第1項 ・入契法15条
④	施工体系図	作成後速やかに	○	○	○	・業法24条の8第4項 ・入契法15条

提出する下請契約書について

建設工事<sup>※</sup>の完成を目的として締結する契約(建設工事の請負契約)はすべて提出する。  
建設工事<sup>※</sup>の請負契約に該当しない工事現場の安全管理に係る警備業務、調査・測量業務や運搬業務(土砂運搬・産廃運搬)などにかかる下請負人については下請負契約書の提出は必要ないが、施工体系図には記載する必要がある。

※「建設工事」とは建設業法上で定義する「建設工事」とする。

提出書類は次の項目を確認し、適正な施工体制を確立することとする。

- ・下請内容は、適正な工事業種の許可を取得しているか。
- ・500万円以上(建築一式工事は1,500万円以上、または延面積150㎡以上の木造住宅工事)を無許可業者が請け負っていないか。
- ・下請総額が~~4,500~~5,000万円以上(建築一式は~~7,000~~8,000万円以上)を一般建設業許可業者が請け負っていないか。
- ・暴力団関係者の有無を確認する。
- ・実際の契約額及び工事内容を確認し、一括下請負の疑義及び適正な下請価格かを確認する。
- ・不必要な重層下請になっていないかを確認する。

## 工 事 現 場 で の 掲 示

各工事現場においては、各種組織表（施工体系図を含む）、建設業許可票（建設業法施行規則様式第 29 条）を掲げるほかに、下記についても見易い箇所に掲示する。

### 1 労災保険関係成立票

「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則」第 77 条（建設の事業の保険関係成立の標識）において、規定されており「労災関係成立票（様式第 4 号）」を工事現場に掲げる。

労 災 保 険 関 係 成 立 票	
保険関係成立 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日
労働保険番号	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
事業の期間	〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで
事業主の 住所氏名	〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇 〇〇建設株式会社 取締役社長〇〇 〇〇
注文者の氏名	佐賀県県土整備部〇〇事務所
事業主代理人 の 氏 名	〇〇建設株式会社 〇〇 〇〇

※標識の仕様：縦 25 cm以上、横 35 cm以上、白地黒文字

### 2 建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識

建設業退職金共済制度（以下「建退共」という）に加入した事業主は、この制度に対する下請の事業主と労働者の意識の向上を図るため、現場事務所等の見易い場所に下記の標識（シール）を掲げる。

（参考）

<p style="text-align: center;"><b>この工事の元請事業主は 建退共に参加しています</b></p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合 退職金制度の適用が受けられますので雇用主に確認しましょう 建退共に未加入の下請け事業主は、加入しましょう 事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう 手帳の更新を忘れずに</p> </div> <p style="text-align: center;">勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 建 退 共 〇 〇 県 支 部 電 話 〇〇〇〇 (〇〇) 〇〇〇〇</p>
--

## 施工計画書作成の要領・留意点

### 第1章 工事概要

#### 【作成要領】

工事概要については、工事名、工事場所、工期、請負代金、発注者、受注者、工事内容等について記載する。  
工事内容については、工事数量総括表の工種、規格、数量等を記入する。この場合工種が一式表示であるもの及び主要工種以外は、工種のための記載としてもよいものとし、数量総括表の写しを添付する場合は、これに変わるものとする。

### 第2章 計画工程

#### 【作成要領】

計画工程表は、各種別について作業の始めと終わりがわかるネットワーク、バーチャート等で作成する。作成にあたっては、気象、特に降雨、気温等によって施工に影響の大きい工種については、過去のデータ等を十分調査し、工程計画に反映しなければならない。

なお、工程表は、当該工事に適した様式で作成するが、通常はネットワークで作成するものとし、工種が少なく、単純な工事の場合はバーチャートで作成するのが一般的である。

#### 【留意点】

- 1) 計画工程表は、施工計画書に綴じ込むものの他、工程管理用として1部作成し現場において工程管理を行い、工程に変更が生じた場合あるいは生じる恐れがある場合又は変更指示、契約変更が成された場合は、残工事に対する変更工程表を作成しなければならない。
- 2) 契約書添付の工程表と計画工程表は整合していなければならない。
- 3) 各工種毎の工期設定が施工量や施工時期などの根拠を整理・把握し、施工工程は適正に設定しなければならない。

### 第3章 現場組織表

#### 【作成要領】

現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統並びに業務分担が判るように記載し、監理技術者、専門技術者等を置く工事についてはそれを記載する。

また、共通仕様書第1章第13節の対象工事では、施工体制台帳等を添付する。

#### 【留意点】

- 1) 監理技術者は契約上、下請申請が出された場合に適用される。
  - ①建設業法第26条第2項、第24条第7項
  - ②佐賀県建設工事請負契約約款第6条
  - ③下請契約約款第8条
- 2) 組織に変更があった場合は、再提出を要する。
- 3) 担当する職務、現場における担当責任者が明記されているか確認し、各職務を把握していなければならない。
- 4) 観測等を実施する場合は、その連絡体制を明記する。

### 第4章 安全管理

#### 【作成要領】

安全管理に必要なそれぞれの責任者や組織づくり、安全管理についての活動方針について記載する。  
又、事故発生時における関係機関や被災者宅等への連絡方法や緊急病院等についても記載する。  
記載が必要な項目は次の通りです。

- 1) 工事安全管理対策
  - ①安全管理組織(関連工事との安全協議会の組織等も含む)
  - ②危険物を使用する場合は、保管及び取扱いについて
  - ③その他必要事項

# 現 場 組 織 表

現 場 代 理 人 ○ ○ ○ ○	監理技術者 ○○○○ TEL0952-00-0000  連絡員(専任特例1号) ○○○○ TEL0952-00-0000	施工管理	氏 名	TEL
現 場 事 務 所 TEL0952-00-0000		工 程 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
夜間、休日緊急連絡先 TEL0952-00-0000 (○○○○宅)		品 質 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		出 来 形 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		写 真 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		副 産 物 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		機械管理		
		機械、器具管理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		重 機 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		安全管理		
		労務安全管理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		交通安全管理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		安 全 巡 視 員	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		火 薬 類 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		事務、労務管理		
		現場事務管理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000
		労 務 管 理	○ ○ ○ ○	0952-00-0000

※ 下請け合計金額が4,0004,500万円未満の場合は、監理技術者を主任技術者に替える。

専任特例1号を適用する場合は、連絡員も記載する。

※ この様式に記載された個人情報は施工管理資料としてのみ使用し、その他の目的には使用しません。

# 施 工 体 制 台 帳 (作成例)

〔会社名・事業者ID〕

〔事業所名・現場ID〕

建設業の許可	許可業種	許可番号				許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年 月 日

工事名称 及び工事内容					
発注者名 及び住所	〒				
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日		

契約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保健加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発 注 者 の 監 督 者 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
--------------------	--	------------------------	--

監 督 員 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 場 代 理 人 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
監 理 技 術 者 名 主 任 技 術 者 名	専任 非専任	資 格 内 容	
監 理 技 術 者 補 佐 名		資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有——無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	------	-------------------	-----

施工体制台帳、施工体系図及び作業員名簿の最新の作成例及び留意事項は、国交省HPを参照のこと  
国交省HP(施工体制台帳、施工体系図等) : [https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000191.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000191.html)

(記入要領) 42 上記の記載事項「権限及び意見申出方法」が発注者との請負契約書や下請契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

23 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。

34 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を持つ者を記載する。  
(監理技術者等が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

41 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り

①各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印をつけること。  
元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」に○印を付ける事。

②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③健康保険の欄には、事業所整理番号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

④厚生年金の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

5 外国人建設就労者の従事状況について

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

65 外国人技能実習生の従事状況について

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ この様式に記載された個人情報(施工管理資料及び社会保険等の加入状況把握として使用し、その他の目的には使用しません。

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

《下請負人に関する事項》

会社名・ 事業者ID		代 表 者 名	
---------------	--	---------	--

住 所	〒		
工 事 名 称 及び工事内容			
工 期	自	年 月 日	契 約 日
	至	年 月 日	
		年 月 日	

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保健加入の 有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※主任技術者名	専任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用監理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能 外国人の従事の 状況(有無)	有 無	外国人建設就労 者の従事の状況 (有無)	有——無	外国人技能実習 生の従事の状況 (有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	------	----------------------------	-----



施工体制台帳、施工体系図及び作業員名簿の最新の作成例及び留意事項は、国交省HPを参照のこと  
国交省HP(施工体制台帳、施工体系図等):[https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000191.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000191.html)

※ **主任技術者、専門技術者の記入要領**

- 1 主任技術者の配属配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。  
2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を持つ者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)  
3 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

4

主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)

- (1) 経験年数による場合  
1) 大学卒[指定学科]:3年以上の実務経験  
2) 高校卒[指定学科]:5年以上の実務経験  
3) その他:10年以上の実務経験  
(2) 資格等による場合  
1) 建設業法「技術検定」  
2) 建築士法「建築士試験」  
3) 技術士法「技術士試験」  
4) 電気工事士法「電気工事士試験」  
5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」  
6) 消防法「消防設備士試験」  
7) 職業能力開発促進法「技能検定」

1

※ **健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り**

1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理番号等を記載すること。

2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印をつけること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」に○印をつけること。

3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ **外国人建設就労者の従事状況の記入要領**

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ **外国人技能実習生の従事状況の記入要領について**

5 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ この様式に記載された個人情報(施工管理資料及び社会保険等の加入状況把握として使用し、その他の目的には使用しません)。

※ **施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)**

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

作業員名簿

( 年 月 日作成)

事業所の名称  
・現場ID  
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために関係企業等に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名  
・事業者ID

( 次)会社名  
・事業者ID

元請  
確認欄

提出日 年 月 日

番号	ふりがな		職種	※	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日
	氏名	技能者ID			年金保険	雇用保険		雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	
					年 月 日						受入教育 実施年月日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日
					年 月 日						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- …現場代理人
- …作業主任者 ( (注) 2.)
- …女性作業員
- …18歳未満の作業員
- …主任技術者
- …職 長
- …安全衛生責任者
- …能力向上教育
- …危険有害業務・再発防止教育
- …外国人技能実習生
- …外国人建設就労者
- …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 経歴年表は現在担当している仕事の経歴年表を記入する。

- 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒によい。
- 資格・免許等の写しを添付すること。
- 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国民保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- 安全衛生に関する教育の内容 (例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- 建設工事に関する知識及び技能については「知識・技能」欄に記載。
- 技能者 ( ) 欄に「免許」欄に記載。
- 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

## 現場代理人等配置予定事前届出書

収 支 等 命 令 者 様

工 事 名		
工 事 場 所		
種 別		
現場代理人	氏 名	( 年 月 日生)
	システム連携の都合上、行を削除せず空白表示としています。	
	略 歴	
主任 技術者 専任主任	氏 名	<会社採用日 年 月 日生> ( 年 月 日生)
	資 格	[資格者証番号]
	略 歴	
監理技術者	氏 名	<会社採用日 年 月 日生> ( 年 月 日生)
	資 格	[資格者証番号]
	略 歴	
<p>上記のとおり現場代理人等を配置する予定です。</p> <p>ただし、他の入札案件と重複して技術者を登録している場合で、他の工事を落札したこと等により配置予定技術者を配置することができなくなった場合は、資格喪失することを承諾します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>住 所</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者氏名</p>		

注) 1 主任技術者又は専任主任技術者は、いずれか一方を記載すること。

注) 2 請負代金の額が4,0004,500万円以上（建築一式工事の場合にあっては8,0009,000万円以上）の工事については、専任の主任技術者を置かなければならない（建設業法施行令第27条）。

注) 3 監理技術者資格者証を有している技術者については、資格者証番号（工事実績情報サービス「CORINS」工事カルテに入力した番号）を記載する。